



# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユニカフェ

コード番号 2597 URL <http://www.unicafe.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 拓治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 長縄 明彦

TEL 03-5400-5444

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,476	—	250	—	254	—	243	—
23年3月期	9,791	—	198	—	221	—	215	—

(注) 包括利益 24年3月期 315百万円 (—%) 23年3月期 167百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	17.56	—	4.1	2.0	1.4
23年3月期	15.53	—	3.8	1.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

当社は、平成23年3月期より決算期を毎年9月30日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる平成23年3月期は6ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載していません。また、平成23年3月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率について6ヶ月の利益に対する数値となっております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,552	6,102	48.6	440.81
23年3月期	12,477	5,787	46.4	418.06

(参考) 自己資本 24年3月期 6,102百万円 23年3月期 5,787百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,483	△157	△810	1,933
23年3月期	826	430	△755	1,418

平成23年3月期は、決算期変更により6ヶ月決算となっております。これに伴い、平成23年3月期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローについては、6ヶ月の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	69	28.5	1.2
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,883	△8.8	92	△68.1	83	△66.3	65	△73.3	4.76
通期	17,442	△5.6	256	2.4	240	△5.5	204	△16.0	14.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	13,869,200 株	23年3月期	13,869,200 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	25,830 株	23年3月期	25,450 株
② 期末自己株式数	24年3月期	13,843,598 株	23年3月期	13,843,842 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,476	—	245	—	217	—	206	—
23年3月期	9,785	—	197	—	201	—	140	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	14.90	—
23年3月期	10.13	—

平成23年3月期は、決算期変更により6ヶ月決算となっておりますので、当前期増減率は記載しておりません。また、平成23年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、6ヶ月間の利益に対する数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	12,441		5,998		48.2	433.29		
23年3月期	12,368		5,720		46.3	413.22		

(参考) 自己資本 24年3月期 5,998百万円 23年3月期 5,720百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,883	△8.8	60	△73.0	42	△80.8	3.06
通期	17,442	△5.6	192	△28.1	156	△24.3	11.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 重要な会計方針	35
(5) 追加情報	36
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) その他	39

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災の影響により停滞していた経済活動に回復傾向が見られたものの、欧州債務危機による金融市場の動揺や米国経済の景気回復懸念等に伴う円高基調など、金融情勢は不安定さを増し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、レギュラーコーヒー業界につきましても、同業各社が激しい競争環境の下で消耗戦を繰り広げている状況が長期間にわたって続いており、景気の先行きに対する不透明感から、消費者の消費志向も節約型・低価格志向型が定着しております。

さらに当社の業績に多大な影響を及ぼすコーヒー生豆相場につきましては、平成22年4月には1ポンド当たり130セント台であったものが、平成23年4月は1ポンド当たり259.90セントと約2倍の水準で始まり、その後も上昇の一途をたどり、平成23年5月3日には1ポンド当たり304.90セントの高値を付け、期初から約1ヶ月で1ポンド当たり45.0セント(17%)の上昇となりました。その後、6月に入って落ち着きを取り戻したものの、9月上旬には再び300セントに急迫するなど、依然として前年との比較では非常に高い水準での推移となっており、近年にない厳しい環境に直面しております。

このような経営環境の下、当社グループは平成22年度からの3年間を対象とする「事業再生計画」の2年目にあたり、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、事業再生に向けた具体策として「選択と集中」「シナジー効果の実現」を基本方針とし、事業基盤の強化と企業価値向上に向けた取り組みを進めております。

「選択と集中」につきましては、営業リソースを「コーヒー関連事業」に集中し、営業体制・製品開発体制の強化と周辺事業からの撤退を進めており、「コーヒー関連事業」以外の事業は、連結子会社の上海緑一企業有限公司を通しての事業である「パルプモールド事業」のみとしております。

「シナジー効果の実現」につきましては、神奈川総合工場を戦略基地とした生産工程全般の効率化を進めるとともに、管理体制の一層の強化に努めております。

また、より安全、安心な製品をお届けする取り組みとして、世界的な食品安全マネジメントシステム「FSSC (Food Safety System Certification) 22000」の認証を平成23年7月に神奈川総合工場で取得しました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### ① 「コーヒー関連事業」

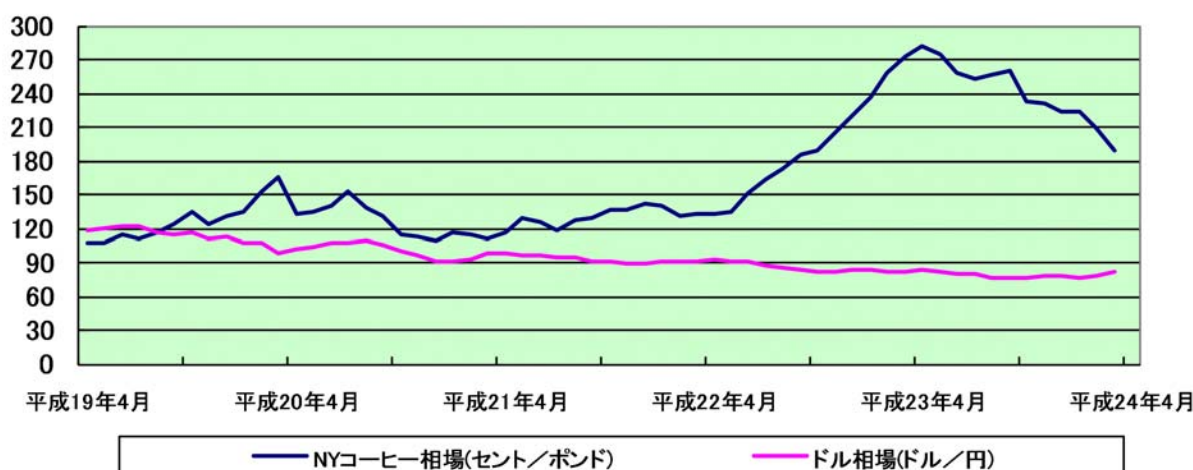
「コーヒー関連事業」につきましては、国内において主力の工業用コーヒーの他、業務用コーヒー、家庭用コーヒーの分野では、OEM製品、NB・PB製品の販売に注力し、新規顧客の獲得と既存取引先の深耕により、コーヒー製品の販売数量の拡大に努めました。しかしながら、当連結会計年度の下期において、業務用コーヒー、家庭用コーヒーについては、主要取引先からの受注が好調に推移したものの、主力の工業用コーヒーが伸び悩んだことから、販売数量は前年を下回る結果となりました。また、販売価格につきましては、原料費上昇に見合った価格転嫁を実施しているものの、販売数量減少による影響から利益額の低下を余議なくされ、当連結会計年度の売上高は182億99百万円、その営業利益は2億31百万円となりました。

#### ② 「パルプモールド事業」

「パルプモールド事業」につきましては、連結子会社の上海緑一企業有限公司を通しての事業であり、当連結会計年度の売上高は、主要取引先の売上数量の減少により1億77百万円、その営業利益は、人件費の増額及び設備投資を行ったため18百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は184億76百万円、営業利益は2億50百万円、経常利益は2億54百万円、当期純利益は2億43百万円となりました。

<参考資料> 最近5年間のニューヨーク コーヒー定期市場 (期近物の終値) と為替相場  
(単位 : セント、円)



(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、欧州および新興国の景気先行きの不透明感による世界経済の停滞による影響が懸念され、国内企業業績の改善に伴う雇用情勢・所得環境と個人消費の伸張による国内景気の緩やかな回復傾向が見られるものの、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま。特にコーヒー生豆相場の先行きが不透明な状況が続いており、売上原価の変動が利益に与える影響が懸念されます。

さらに原油価格高騰や電力料金の値上げによる企業活動や個人消費への影響などの利益圧迫要因があり、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況におきまして、当社グループは、営業リソースを「コーヒー関連事業」に集中し、営業体制・製品開発体制の強化を図り、新体制経営陣の経営方針とした「選択と集中」「シナジー効果の実現」に基づく戦略を引き続き推進してまいります。

以上のような状況を踏まえて、平成25年3月期(平成24年4月1日から平成25年3月31日)の業績予想につきましては、工業用コーヒーにおけるシェアの維持、拡大、業務用コーヒー、家庭用コーヒーの積極拡大に取り組み、売上高174億42百万円、営業利益2億56百万円、経常利益2億40百万円、当期純利益2億4百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円、未満切捨)

主要項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	826	1,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	430	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△755	△810
現金及び現金同等物の期末残高	1,418	1,933

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億15百万円増加し、当連結会計年度末には19億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億83百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2億54百万円、売上債権の減少4億96百万円、仕入債務の増加6億38百万円、たな卸資産の増加71百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億57百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億7百万円、貸付金の回収による収入30百万円、長期預り金の受入による収入16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億10百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少8億円によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

主要項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
自己資本比率 (%)	46.4	48.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.4	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70.1	202.4

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)によって算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い  
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- ・平成23年3月期は、決算期変更により6ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては6ヶ月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業価値の向上を図りつつ、経済情勢や金融情勢、業界動向等を考慮し、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、利益配分に関する基本方針及び当期の配当について決定することとしております。また、剰余金の配当の水準については、配当性向年間30%前後を目安としつつ、安全性にも配慮し分配可能額に占める割合を指標としております。

一方、内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、研究開発、設備投資など将来の事業展開に活用し、業績向上に努めてまいります。

なお、上記方針のもと、平成24年3月期の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しており、定時株主総会にご提案させていただく予定でおります。

引続き業績の向上に全社をあげて対応し、株主のみなさまへより多くの利益の還元ができるよう努力してまいります。

次期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断することとしているため、未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、記載事項のうち将来に関する事項につきましては、決算短信提出日において判断したものであります。

① コーヒー生豆相場及び為替相場の変動に伴うリスク

当社グループの主力製品であるレギュラーコーヒーの主原料であるコーヒー生豆は国際商品であります。わが国ではその全量が輸入であるため、レギュラーコーヒーの生産コストはコーヒー生豆相場と為替相場の変動による影響を受けております。コーヒー生豆相場と為替相場の変動につきましては、製品・商品の販売価格に連動させて適正な利益を確保することに努めるとともに、コーヒー生豆の予約買付けを活用するなど、悪影響の軽減に努めてまいります。しかし、レギュラーコーヒー製品・商品の販売価格につきましては、市場の競争原理により決定される要因が強いため、コーヒー生豆相場と為替相場の変動によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② レギュラーコーヒー業界における競争の熾烈化に伴うリスク

わが国のレギュラーコーヒー業界は、デフレの影響下、実質的な販売価格の値上げは難しいことに加え、競争の熾烈化により、売上高の減少と販売に伴うインセンティブの支払いなどのコスト増をもたらしております。今後、更なる競争の熾烈化により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ サンカフェ株式会社への依存度が高いことに伴うリスク

当社グループは、サントリー株式会社が製造するコーヒー飲料製品の原料となるレギュラーコーヒー製品を同社経由にて販売しており、当連結会計年度の連結売上高に占める同社への売上高が41.8%と高い水準にあります。従っ

て、当社グループの経営成績は、特にサンカフェ株式会社を通じたサントリー株式会社が製造するコーヒー飲料製品の販売動向に影響を受ける可能性が出てまいります。

④ 投資及び融資に伴うリスク

当社グループは、営業政策上、取引先との関係維持を目的とした投資及び融資を行っております。その実施につきましては新規に行わない方針ですが、相手先の経営成績及び財政状態によっては投資額または融資額が回収できなくなる可能性が出てまいります。

⑤ 大地震その他天災に伴うリスク

当社グループは、コーヒー関連事業の生産設備が当社神奈川総合工場（神奈川県愛甲郡愛川町）1ヶ所であり、保険の付保などの設備保全の十分な手立てを講じております。しかし、当該設備に大きな影響を及ぼす大地震その他の天災が発生した場合は、製造設備及び在庫品等に損害が生じる可能性が出てまいります。

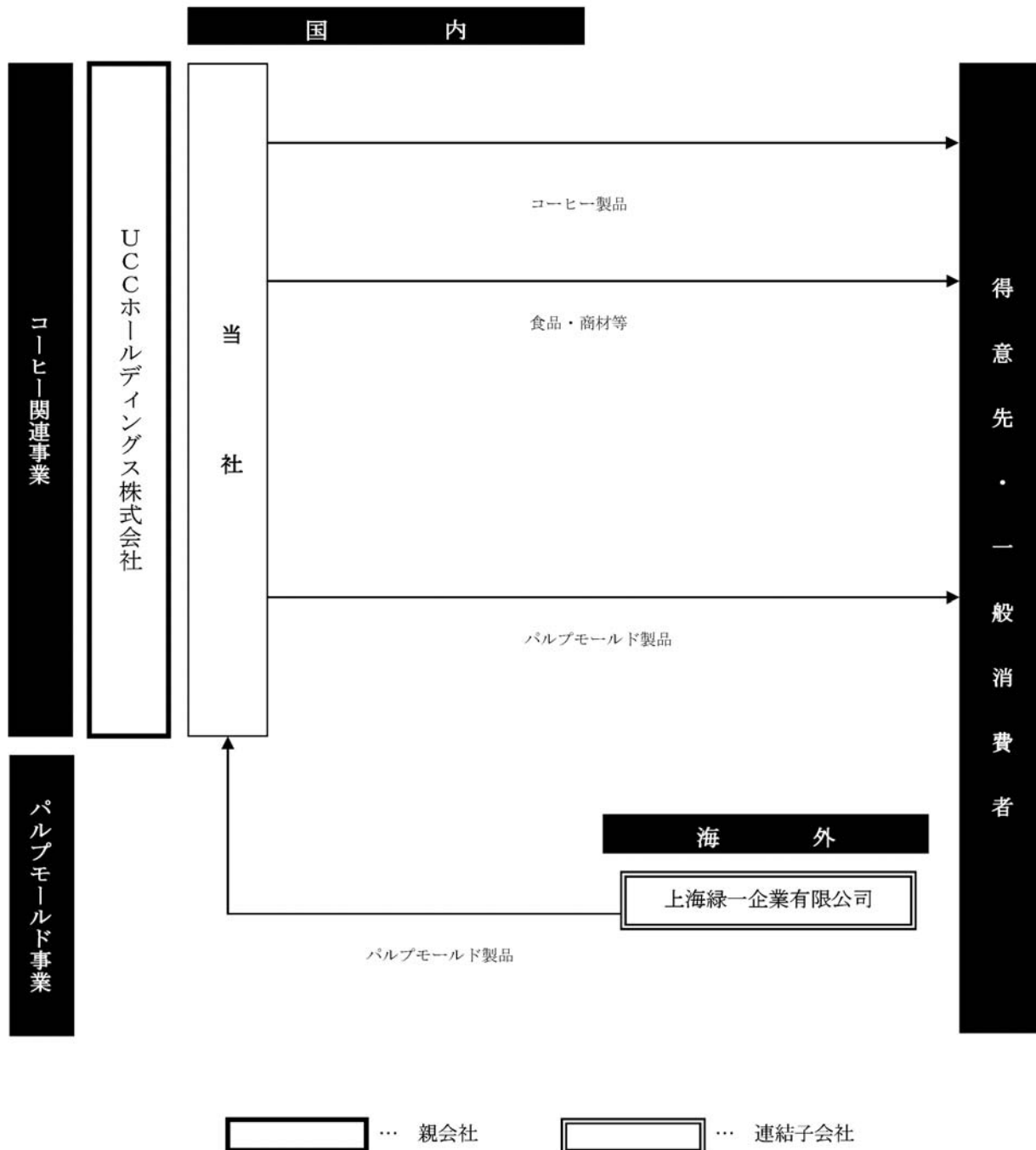
2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社1社で構成されており、その事業は「コーヒー関連事業」「パルプモールド事業」であります。

当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

区分	会社名	セグメント名	事業内容
当社	株式会社ユニカフェ	コーヒー関連事業	工業用コーヒー製造販売、業務用コーヒー製造販売、家庭用コーヒー製造販売、エキス加工販売、コーヒーに関連する食品・商材等の仕入販売
子会社	上海緑一企業有限公司	パルプモールド事業	パルプモールド製品の製造販売

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」を経営基本理念としております。さらに、親会社であるUCCグループの一員として「UCCグループ理念」を共有しております。当社は、東証一部上場企業として上場基準に則り、独立性、公平性、透明性のある経営に努め、社会使命のもとに企業活動を行い、実現して行くことを当社の存在意義として、コンプライアンスの徹底と業務の適正性・公正性を確保してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「売上高営業利益率」を重要な経営指標のひとつとして位置づけ、その数値を概ね2%を目標にしております。

現状は、コーヒー生豆価格の変動などによるコーヒー製品の製造コスト上昇とコーヒー関連資材の仕入コスト上昇により、売上原価率の上昇を余儀なくされており、その結果、売上総利益の低下を招いております。売上高営業利益率2%を確保すべく全社一丸となり、引続き経費削減に取り組んでいる状況にあります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成22年9月期から平成24年9月期の3年間を対象とした「事業再生計画」をもとに、「選択と集中」を経営戦略の第一としました。「選択」は不採算事業からの撤退であり、「集中」は営業リソースをコーヒー関連事業に集中することであり、平成21年12月以降、新体制の下で事業基盤の強化と企業価値向上に向けた取り組みを進めてまいりました。親会社であるUCCグループとの「シナジー効果」の拡大を経営戦略の第二として、生産体制、物流体制、管理体制の分野で業務の効率化を進め、今後、さらに拡大を図り、効率化を推進してまいります。

引続き、上記2つの経営戦略をベースとして、営業本部・生産本部・管理本部の三本部が相互に連携して、コーヒー関連事業におけるシェアの拡大に努めてまいります。

営業本部においては、重要顧客の深耕化と新規開拓の推進により、主力の工業用コーヒーの販売数量を拡大することは元より、業務用コーヒー、家庭用コーヒーの各分野の販売数量の拡大に注力してまいります。さらにコーヒー生豆の調達から販売までの統一管理による差別化も図ってまいります。生産本部においては、安全、効率、品質、技術力の強化を図り、低コスト・高品質・高技術の実現を目指してまいります。管理本部においては、内部統制の充実を図るとともに、業務効率の改善に向けた業務の共有化・IT化の推進を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、引続き厳しい状況が続くことが予想されます。コーヒー生豆の国際相場が引続き不安定な値動きをしているため、コーヒー生豆仕入れのオペレーションが非常に難しい状況にあります。加えて国際商品市況が乱高下している状況にあるため、燃料費や包装資材の値動きが激しく、販売については売上原価の上昇に見合った適正価格での販売が非常に重要となっております。

このような経営環境におきまして、当社は、「コーヒー関連事業」に事業の集中化を図ることとし、今後も営業リソースをコーヒー事業に集中し、営業体制・製品開発体制の強化を当社の目指す方向性として定め、当社の戦略基地である「神奈川総合工場」（神奈川県愛甲郡愛川町）の安全、効率、品質、技術力の強化を図り、本業である「コーヒー関連事業」の売上拡大に注力してまいります。さらに業務活動に関わる法令の網羅性を再確認し、法令等の遵守を徹底することで、内部統制の強化に注力するなど、「コーヒー焙煎のユニカフェ」をあらゆる面で強化するため今後とも地道に努力してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,418,680	1,933,786
受取手形及び売掛金	4,648,840	4,152,698
商品及び製品	143,602	259,224
仕掛品	57,389	30,597
原材料及び貯蔵品	302,388	284,935
繰延税金資産	115,384	111,597
その他	67,630	70,460
貸倒引当金	△694	△620
流動資産合計	6,753,221	6,842,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,859,019	3,868,338
減価償却累計額	△1,229,474	△1,343,826
減損損失累計額	△145,526	△145,763
建物及び構築物 (純額)	2,484,018	2,378,749
機械装置及び運搬具	3,128,729	3,223,773
減価償却累計額	△2,568,883	△2,621,717
減損損失累計額	△177,382	△177,670
機械装置及び運搬具 (純額)	382,463	424,384
土地	1,639,318	1,639,318
建設仮勘定	3,323	15,435
その他	231,050	211,854
減価償却累計額	△171,793	△170,554
減損損失累計額	△2,210	△1,338
その他 (純額)	57,046	39,960
有形固定資産合計	4,566,170	4,497,848
無形固定資産		
ソフトウェア	—	5,824
その他	79,523	77,763
無形固定資産合計	79,523	83,588
投資その他の資産		
投資有価証券	659,391	726,292
破産更生債権等	4,101,039	3,981,999
その他	69,434	69,183
貸倒引当金	△3,751,411	△3,648,686
投資その他の資産合計	1,078,455	1,128,789
固定資産合計	5,724,149	5,710,225
資産合計	12,477,371	12,552,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,997,256	4,635,938
短期借入金	2,200,000	1,400,000
未払法人税等	8,809	15,280
賞与引当金	51,904	47,433
その他	351,774	285,873
流動負債合計	6,609,745	6,384,526
固定負債		
繰延税金負債	—	7,006
負ののれん	53,954	26,977
その他	26,192	32,037
固定負債合計	80,146	66,021
負債合計	6,689,891	6,450,547
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金	1,020,799	1,020,799
利益剰余金	710,781	953,873
自己株式	△38,680	△38,814
株主資本合計	5,909,400	6,152,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△58,838	12,674
為替換算調整勘定	△63,082	△62,674
その他の包括利益累計額合計	△121,920	△49,999
純資産合計	5,787,479	6,102,358
負債純資産合計	12,477,371	12,552,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	売上高	9,791,839		18,476,250
売上原価	8,749,170		16,711,292	
売上総利益	1,042,668		1,764,957	
販売費及び一般管理費	843,755		1,514,418	
営業利益	198,912		250,539	
営業外収益				
受取利息	1,377		1,894	
受取配当金	2,604		4,242	
負ののれん償却額	13,488		26,977	
受取家賃	32,491		23,361	
投資事業組合運用益	14,715		—	
貸倒引当金戻入額	—		14,317	
その他	10,921		9,473	
営業外収益合計	75,599		80,266	
営業外費用				
支払利息	9,098		7,141	
不動産賃貸原価	35,261		61,336	
その他	8,464		7,883	
営業外費用合計	52,823		76,361	
経常利益	221,688		254,444	
特別利益				
関係会社株式売却益	49,465		—	
投資有価証券売却益	—		1,049	
貸倒引当金戻入額	16,485		—	
特別利益合計	65,950		1,049	
特別損失				
固定資産除却損	2,459		1,015	
減損損失	81,113		—	
特別損失合計	83,572		1,015	
税金等調整前当期純利益	204,067		254,479	
法人税、住民税及び事業税	3,800		7,600	
法人税等調整額	△9,564		3,787	
法人税等合計	△5,764		11,387	
少数株主損益調整前当期純利益	209,831		243,092	
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△5,189		—	
当期純利益	215,021		243,092	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	209,831	243,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,456	71,512
為替換算調整勘定	5,970	407
その他の包括利益合計	△42,485	71,920
包括利益	167,345	315,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161,879	315,013
少数株主に係る包括利益	5,466	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,216,500	4,216,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,216,500	4,216,500
資本剰余金		
当期首残高	1,020,799	1,020,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,020,799	1,020,799
利益剰余金		
当期首残高	495,760	710,781
当期変動額		
当期純利益	215,021	243,092
当期変動額合計	215,021	243,092
当期末残高	710,781	953,873
自己株式		
当期首残高	△38,575	△38,680
当期変動額		
自己株式の取得	△104	△134
当期変動額合計	△104	△134
当期末残高	△38,680	△38,814
株主資本合計		
当期首残高	5,694,484	5,909,400
当期変動額		
当期純利益	215,021	243,092
自己株式の取得	△104	△134
当期変動額合計	214,916	242,958
当期末残高	5,909,400	6,152,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,382	△58,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,456	71,512
当期変動額合計	△48,456	71,512
当期末残高	△58,838	12,674
為替換算調整勘定		
当期首残高	△58,396	△63,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,685	407
当期変動額合計	△4,685	407
当期末残高	△63,082	△62,674
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△68,778	△121,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,141	71,920
当期変動額合計	△53,141	71,920
当期末残高	△121,920	△49,999
少数株主持分		
当期首残高	45,008	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,008	—
当期変動額合計	△45,008	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	5,670,713	5,787,479
当期変動額		
当期純利益	215,021	243,092
自己株式の取得	△104	△134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,149	71,920
当期変動額合計	116,766	314,878
当期末残高	5,787,479	6,102,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	204,067	254,479
減価償却費	128,753	241,183
減損損失	81,113	—
負ののれん償却額	△13,488	△26,977
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,485	△14,391
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,262	△4,470
受取利息及び受取配当金	△3,982	△6,136
為替差損益 (△は益)	1,838	973
支払利息	9,098	7,141
固定資産除却損	2,459	1,015
関係会社株式売却損益 (△は益)	△49,465	△1,049
投資事業組合運用損益 (△は益)	△14,715	3,740
売上債権の増減額 (△は増加)	626,994	496,213
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,011	△71,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△149,586	638,676
その他	△15,906	△26,722
小計	824,968	1,492,305
利息及び配当金の受取額	3,903	5,896
利息の支払額	△11,786	△7,327
法人税等の支払額	△3,800	△7,600
法人税等の還付額	12,731	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	826,015	1,483,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,998	△207,100
有形固定資産の売却による収入	299,707	—
無形固定資産の取得による支出	—	△6,460
投資有価証券の取得による支出	△1,514	△3,000
投資有価証券の売却による収入	—	1,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	93,553	—
保険積立金の解約による収入	47,458	—
貸付金の回収による収入	1,811	30,783
長期預り金の受入による収入	—	16,716
差入保証金の回収による収入	3,700	—
その他	5,744	11,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	430,462	△157,006



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△750,000	△800,000
自己株式の取得による支出	△85	△141
配当金の支払額	△492	△725
その他	△4,787	△9,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△755,365	△810,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,097	△718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	494,014	515,106
現金及び現金同等物の期首残高	924,665	1,418,680
現金及び現金同等物の期末残高	1,418,680	1,933,786

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 上海緑一企業有限公司 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である上海緑一企業有限公司の期末決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>………移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>………総平均法による原価法</p> <p>貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>………定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、子会社については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6～50年</p> <p>機械及び装置 10年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>………定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p>
(4) 負ののれんの償却方法及び償却期間	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」及び「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
—————	<p>※1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期日手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 <span style="float: right;">2,017千円</span></p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賞与</td><td style="text-align: right;">159,609千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">25,803千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,005千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">186,593千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,417千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">17,009千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 53,060千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">34千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 厚木市</td> <td>売却 予定資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: right;">81,113</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">81,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、売却予定資産については、個別物件単位を基準としてグルーピングを行っております。当該資産については、売却予定となったため、保有目的を事業資産から売却予定資産に変更したことに伴い、当該資産グループの回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>これらの資産グループの回収可能性額は正味売却価額により測定しており、売却契約締結予定であるため、契約予定額により評価しました。</p> <p>なお、当該資産は平成23年1月18日に売却済であります。</p>	給料賞与	159,609千円	役員報酬	25,803千円	賞与引当金繰入額	28,005千円	荷造運送費	186,593千円	減価償却費	33,417千円	地代家賃	17,009千円	機械装置及び運搬具	2,424千円	有形固定資産のその他	34千円	地域	用途	種類	金額 (千円)	神奈川県 厚木市	売却 予定資産	土地及び 建物等	81,113	合計			81,113	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賞与</td><td style="text-align: right;">277,307千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">51,793千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,883千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">336,108千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">62,550千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">33,569千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△74千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 100,305千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及構築物</td><td style="text-align: right;">179千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">471千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">364千円</td></tr> </table>	給料賞与	277,307千円	役員報酬	51,793千円	賞与引当金繰入額	19,883千円	荷造運送費	336,108千円	減価償却費	62,550千円	地代家賃	33,569千円	貸倒引当金繰入額	△74千円	建物及構築物	179千円	機械装置及び運搬具	471千円	有形固定資産のその他	364千円
給料賞与	159,609千円																																																
役員報酬	25,803千円																																																
賞与引当金繰入額	28,005千円																																																
荷造運送費	186,593千円																																																
減価償却費	33,417千円																																																
地代家賃	17,009千円																																																
機械装置及び運搬具	2,424千円																																																
有形固定資産のその他	34千円																																																
地域	用途	種類	金額 (千円)																																														
神奈川県 厚木市	売却 予定資産	土地及び 建物等	81,113																																														
合計			81,113																																														
給料賞与	277,307千円																																																
役員報酬	51,793千円																																																
賞与引当金繰入額	19,883千円																																																
荷造運送費	336,108千円																																																
減価償却費	62,550千円																																																
地代家賃	33,569千円																																																
貸倒引当金繰入額	△74千円																																																
建物及構築物	179千円																																																
機械装置及び運搬具	471千円																																																
有形固定資産のその他	364千円																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	78,519千円
税効果額	△7,006
その他有価証券評価差額金	71,512

為替換算調整勘定：

当期発生額	407
税効果額	—
為替換算調整勘定	407

その他の包括利益合計	71,920
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	13,869,200株	一株	一株	13,869,200株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	25,190株	260株	一株	25,450株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	13,869,200株	一株	一株	13,869,200株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	25,450株	380株	一株	25,830株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,216	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,418,680千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,418,680千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,418,680千円	現金及び現金同等物	1,418,680千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,933,786千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,933,786千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,933,786千円	現金及び現金同等物	1,933,786千円												
現金及び預金勘定	1,418,680千円																				
現金及び現金同等物	1,418,680千円																				
現金及び預金勘定	1,933,786千円																				
現金及び現金同等物	1,933,786千円																				
<p>※2. 当連結会計年度に出資持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 出資持分の売却により右妮咖啡(上海)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,799</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">76,709</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,309</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">26,810</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△50,474</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">49,465</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">102,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,446</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">93,553</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	10,799	固定資産	76,709	流動負債	△11,309	為替換算調整勘定	26,810	少数株主持分	△50,474	株式売却益	49,465	株式の売却価額	102,000	現金及び現金同等物	8,446	差引：売却による収入	93,553	
	(千円)																				
流動資産	10,799																				
固定資産	76,709																				
流動負債	△11,309																				
為替換算調整勘定	26,810																				
少数株主持分	△50,474																				
株式売却益	49,465																				
株式の売却価額	102,000																				
現金及び現金同等物	8,446																				
差引：売却による収入	93,553																				

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コーヒー関連事業及びパルプモールド事業の二つの事業を営んでおり、これを当社の報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売を行っております。「パルプモールド事業」は上海緑一企業有限公司が営んでいる事業で、パルプモールド製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,690,691	101,148	9,791,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	466	1,522	1,988
計	9,691,157	102,670	9,793,828
セグメント利益	187,253	11,659	198,912
セグメント資産	9,772,048	272,553	10,044,601
その他の項目			
減価償却費	124,438	4,314	128,753
有形固定資産および無形固定資産の増加額	56,094	8,406	64,501

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	198,912
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の営業利益	198,912

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	10,044,601
全社資産（注）	2,432,769
連結財務諸表の資産合計	12,477,371

（注）全社資産は、主に当社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。



当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、コーヒー関連事業及びパルプモールド事業の二つの事業を営んでおり、これを当社の報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売を行っております。「パルプモールド事業」は上海緑一企業有限公司が営んでいる事業で、パルプモールド製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	18,299,107	177,142	18,476,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	18,299,107	177,142	18,476,250
セグメント利益	231,932	18,606	250,539
セグメント資産	9,237,723	278,760	9,516,483
その他の項目			
減価償却費	230,013	11,170	241,183
有形固定資産および無形固定資産の増加額	119,094	58,807	177,902

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	250,539
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の営業利益	250,539

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	9,516,483
全社資産（注）	3,036,422
連結財務諸表の資産合計	12,552,906

（注）全社資産は、主に当社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンカフェ株式会社	5,000,146	コーヒー関連事業
森永乳業株式会社	974,420	コーヒー関連事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンカフェ株式会社	7,731,701	コーヒー関連事業
森永乳業株式会社	2,657,189	コーヒー関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
減損損失	81,113	—	81,113

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
当期償却額	—	13,488	13,488
当期末残高	—	53,954	53,954

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
当期償却額	—	26,977	26,977
当期末残高	—	26,977	26,977

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	418.06円	1株当たり純資産額	440.81円
1株当たり当期純利益金額	15.53円	1株当たり当期純利益金額	17.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,787,479	6,102,358
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,787,479	6,102,358
期末の普通株式の数(株)	13,843,750	13,843,370

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	215,021	243,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	215,021	243,092
期中平均株式数(株)	13,843,842	13,843,598

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,344,313	1,900,475
受取手形	160,733	154,787
売掛金	4,475,137	3,997,911
商品及び製品	133,902	247,029
仕掛品	57,184	30,597
原材料及び貯蔵品	299,658	280,019
前払費用	26,750	29,890
繰延税金資産	115,384	111,597
未収入金	2,100	1,050
その他	18,592	14,670
貸倒引当金	△694	△620
流動資産合計	6,633,063	6,767,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,582,793	3,587,517
減価償却累計額	△1,167,508	△1,276,883
建物（純額）	2,415,285	2,310,633
構築物	55,750	55,750
減価償却累計額	△19,196	△21,901
構築物（純額）	36,553	33,848
機械及び装置	2,781,545	2,821,038
減価償却累計額	△2,420,018	△2,467,819
機械及び装置（純額）	361,527	353,218
車両運搬具	36,478	33,998
減価償却累計額	△35,622	△33,639
車両運搬具（純額）	855	358
工具、器具及び備品	187,523	168,138
減価償却累計額	△160,687	△151,227
減損損失累計額	△873	—
工具、器具及び備品（純額）	25,962	16,910
土地	1,639,318	1,639,318
リース資産	40,051	40,051
減価償却累計額	△9,438	△17,449
リース資産（純額）	30,612	22,601
建設仮勘定	—	15,435
有形固定資産合計	4,510,114	4,392,325
無形固定資産		
ソフトウェア	—	5,824
その他	2,519	2,519

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産合計	2,519	8,343
投資その他の資産		
投資有価証券	624,136	691,037
出資金	36,305	36,305
関係会社出資金	145,000	145,000
破産更生債権等	4,101,039	3,981,999
その他	68,133	68,133
貸倒引当金	△3,751,411	△3,648,686
投資その他の資産合計	1,223,204	1,273,789
固定資産合計	5,735,838	5,674,458
資産合計	12,368,902	12,441,867
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,013,948	4,660,288
短期借入金	2,200,000	1,400,000
リース債務	8,410	8,410
未払金	269,751	229,056
未払費用	32,295	15,311
未払法人税等	8,925	13,924
未払消費税等	16,701	—
預り金	18,679	27,639
前受収益	464	122
賞与引当金	51,904	47,433
その他	1,164	2,460
流動負債合計	6,622,245	6,404,647
固定負債		
リース債務	23,732	15,321
繰延税金負債	—	7,006
その他	2,460	16,716
固定負債合計	26,192	39,044
負債合計	6,648,438	6,443,691

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金		
資本準備金	510,400	510,400
その他資本剰余金	510,399	510,399
資本剰余金合計	1,020,799	1,020,799
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	580,683	787,016
利益剰余金合計	580,683	787,016
自己株式	△38,680	△38,814
株主資本合計	5,779,302	5,985,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58,838	12,674
評価・換算差額等合計	△58,838	12,674
純資産合計	5,720,463	5,998,175
負債純資産合計	12,368,902	12,441,867



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,374,958	16,339,998
商品売上高	1,410,432	2,136,251
売上高合計	9,785,391	18,476,250
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	149,750	120,240
当期製品製造原価	7,407,700	14,839,080
合計	7,557,451	14,959,320
製品他勘定振替高	17,831	20,460
製品期末たな卸高	120,240	208,928
製品売上原価	7,419,378	14,729,931
商品売上原価		
商品期首たな卸高	35,001	13,661
当期商品仕入高	1,341,415	2,081,569
合計	1,376,417	2,095,231
商品他勘定振替高	8,168	30,321
商品期末たな卸高	13,661	38,100
商品売上原価	1,354,587	2,026,808
売上原価合計	8,773,966	16,756,740
売上総利益	1,011,425	1,719,509
販売費及び一般管理費		
販売手数料	74,408	178,178
荷造運搬費	177,500	330,936
役員報酬	25,803	51,793
給料及び賞与	149,983	263,892
賞与引当金繰入額	28,005	19,883
減価償却費	31,737	59,989
支払手数料	51,973	90,183
研究開発費	53,060	100,305
貸倒引当金繰入額	—	△74
その他	221,477	379,133
販売費及び一般管理費合計	813,949	1,474,222
営業利益	197,475	245,287

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,365	1,870
受取配当金	2,604	4,242
受取家賃	28,705	18,000
投資事業組合運用益	14,715	—
貸倒引当金戻入額	—	14,317
その他	9,132	7,551
営業外収益合計	56,523	45,981
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9,122	7,141
不動産賃貸原価	35,261	61,336
その他	8,215	5,105
営業外費用合計	52,599	73,583
経常利益	201,399	217,685
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	16,485	—
投資有価証券売却益	—	1,049
特別利益合計	16,485	1,049
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2,248	1,015
減損損失	81,113	—
特別損失合計	83,361	1,015
税引前当期純利益	134,523	217,720
法人税、住民税及び事業税	3,800	7,600
法人税等調整額	△9,564	3,787
法人税等合計	△5,764	11,387
当期純利益	140,288	206,333

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※2	6,815,541	91.8	13,570,696	91.6
II 労務費		232,793	3.1	456,581	3.1
III 経費		376,779	5.1	785,215	5.3
当期総製造費用		7,425,114	100.0	14,812,493	100.0
仕掛品期首たな卸高		39,770		57,184	
計		7,464,884		14,869,677	
仕掛品期末たな卸高		57,184		30,597	
当期製品製造原価		7,407,700		14,839,080	

(注)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 原価計算の方法 実際原価による加工費工程別総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 実際原価による加工費工程別総合原価計算を採用しております。	
※2. 経費の主な内訳		※2. 経費の主な内訳	
外注加工費	61,479千円	外注加工費	150,683千円
減価償却費	82,073千円	減価償却費	166,862千円
燃料費	99,919千円	燃料費	156,042千円
リース料	29,022千円	リース料	57,832千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,216,500	4,216,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,216,500	4,216,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	510,400	510,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	510,400	510,400
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	510,399	510,399
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	510,399	510,399
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,020,799	1,020,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,020,799	1,020,799
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	440,395	580,683
当期変動額		
当期純利益	140,288	206,333
当期変動額合計	140,288	206,333
当期末残高	580,683	787,016
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	440,395	580,683
当期変動額		
当期純利益	140,288	206,333
当期変動額合計	140,288	206,333
当期末残高	580,683	787,016
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△38,575	△38,680
当期変動額		
自己株式の取得	△104	△134

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	△104	△134
当期末残高	△38,680	△38,814
株主資本合計		
当期首残高	5,639,119	5,779,302
当期変動額		
当期純利益	140,288	206,333
自己株式の取得	△104	△134
当期変動額合計	140,183	206,199
当期末残高	5,779,302	5,985,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,382	△58,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,456	71,512
当期変動額合計	△48,456	71,512
当期末残高	△58,838	12,674
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△10,382	△58,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,456	71,512
当期変動額合計	△48,456	71,512
当期末残高	△58,838	12,674
純資産合計		
当期首残高	5,628,737	5,720,463
当期変動額		
当期純利益	140,288	206,333
自己株式の取得	△104	△134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,456	71,512
当期変動額合計	91,726	277,711
当期末残高	5,720,463	5,998,175

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してあります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上してあります。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(追加情報)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」及び「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
—	※1. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期日手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 <span style="float: right;">2,017千円</span>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																		
※1. 製品及び商品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">製品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">商品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費・見本費</td> <td style="text-align: center;">3,385</td> <td style="text-align: center;">6,808</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td style="text-align: center;">14,373</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">1,359</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費の その他</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">17,831</td> <td style="text-align: center;">8,168</td> </tr> </tbody> </table>			製品 (千円)	商品 (千円)	広告宣伝費・見本費	3,385	6,808	交際接待費	14,373	—	たな卸資産廃棄損	73	1,359	販売費及び一般管理費の その他	—	0	計	17,831	8,168	※1. 製品及び商品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
	製品 (千円)	商品 (千円)																			
広告宣伝費・見本費	3,385	6,808																			
交際接待費	14,373	—																			
たな卸資産廃棄損	73	1,359																			
販売費及び一般管理費の その他	—	0																			
計	17,831	8,168																			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">製品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">商品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費・見本費</td> <td style="text-align: center;">6,301</td> <td style="text-align: center;">20,121</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td style="text-align: center;">13,024</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: center;">1,134</td> <td style="text-align: center;">10,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">20,460</td> <td style="text-align: center;">30,321</td> </tr> </tbody> </table>			製品 (千円)	商品 (千円)	広告宣伝費・見本費	6,301	20,121	交際接待費	13,024	—	たな卸資産廃棄損	1,134	10,200	計	20,460	30,321				
	製品 (千円)	商品 (千円)																			
広告宣伝費・見本費	6,301	20,121																			
交際接待費	13,024	—																			
たな卸資産廃棄損	1,134	10,200																			
計	20,460	30,321																			
※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">53,060千円</span>			※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">100,305千円</span>																		
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 <span style="float: right;">2,005千円</span> 車両運搬具 <span style="float: right;">207千円</span> 工具、器具及び備品 <span style="float: right;">34千円</span>			※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 <span style="float: right;">179千円</span> 機械装置 <span style="float: right;">440千円</span> 車両運搬具 <span style="float: right;">30千円</span> 工具、器具及び備品 <span style="float: right;">364千円</span>																		

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>※4. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 厚木市</td> <td style="text-align: center;">売却 予定資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">81,113</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">81,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、売却予定資産については、個別物件単位を基準としてグルーピングを行っております。当該資産については、売却予定となったため、保有目的を事業資産から売却予定資産に変更したことに伴い、当該資産グループの回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>これらの資産グループの回収可能性額は正味売却価額により測定しており、売却契約締結予定であるため、契約予定額により評価しました。</p> <p>なお、当該資産は平成23年1月18日に売却済であります。</p>		地域	用途	種類	金額 (千円)	神奈川県 厚木市	売却 予定資産	土地及び 建物等	81,113	合計			81,113
地域	用途	種類	金額 (千円)										
神奈川県 厚木市	売却 予定資産	土地及び 建物等	81,113										
合計			81,113										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	25,190株	260株	一株	25,450株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	25,450株	380株	一株	25,830株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	413.22円	1株当たり純資産額	433.29円
1株当たり当期純利益金額	10.13円	1株当たり当期純利益金額	14.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,720,463	5,998,175
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,720,463	5,998,175
期末の普通株式の数(株)	13,843,750	13,843,370

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	140,288	206,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	140,288	206,333
期中平均株式数(株)	13,843,842	13,843,598

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。